

○議長(福田正明) それでは会議を再開いたします。

引き続き一般質問を行います。

中島議員。

[中島謙二議員登壇、拍手]

○中島謙二議員 自民党議員連盟の中島謙二でございます。県政一般に関する質問をいたします。重複する部分が多少あるかもしれませんが、執行部の御答弁をよろしくお願いをいたします。

去る9月12日の財政健全化特別委員会において、溝口知事から財政健全化基本方針(案)が発表されました。この基本方針については昨日の代表質問、そしてまた本日の一般質問で述べられておりますけれども、その概略についていま一度申し上げますと、その内容はおおむね10年後に収支均衡の状態にすることを目標とし、特に平成20年度からの4年間を集中改革期間と位置づけ、定員削減の500人追加、給与カットの継続等による総人件費の抑制や、公共事業費の対平成19年度比30%削減を初めとする事務事業の見直しなど、非常に厳しい財政再建の取り組みを行うこととなっております。現在の本県の財政状況を考えれば、財政の健全化は待ったなしの状況にあり、厳しい取り組みを行うことは必要不可欠なことであります。しかし、今回の財政健全化の取り組みが単純に行政サービスの低下や地域経済への悪影響につながることはないよう、県全体での努力や工夫をお願いするものであります。

この財政健全化の取り組み内容そのものに対しましては、特別委員会やさきの代表質問を初め多くの議論を重ねているところでありますので、今回私からは少し視点を変えて、今回の財政健全化の取り組みを行うことの影響や対応について私の考えを述べさせていただくとともに、執行部のお考えをお尋ねしたいと思っております。

まず、新たな財政健全化の取り組みによる地域経済への影響についてであります。

ことし3月に県でまとめられた地域経済構造分析を見てみますと、本県の住民所得のうち公共事業や公務部門、年金など公的部門から生じる所得の割合、いわゆる公的依存割合は46.9%となっており、全国平均の37.6%を大きく上回っており、公的部門への依存度の高い本県の産業構造を示しております。中でも大田、益田などの県西部地域は公的依存割合が50%を超えている状況であります。

このように公的依存割合の高い島根県においては、今回の財政健全化の人件費の抑制や公共事業のさらなる削減が、経済活動の縮小、地域の住民所得の低下、雇用環境の悪化など、地域経済に大きな影響を与えることが予想されるところであります。そのため、事務事業の見直しの中でも産業振興には重点的な取り組みを行い、産業構造の転換を図ること

で地域経済へのこれらの悪影響の軽減を図るとされておりますが、その効果の発現は不確定要素が強く、先行きは不透明であるとともに、効果が発現するとしてもいしましばらく時間がかかるものと思われます。財政健全化の取り組みはこれら地域経済や雇用などに配慮しつつ行う必要があると考えますが、県は地域経済への影響をどのように見ているのか、そして県の対策の考え方について伺います。

また、財政健全化の取り組みの中で本日知事もおっしゃってございましたけれども、1,500人規模の職員削減が盛り込まれておりますが、既に約500人の削減が実施されてきていますので、これから10年間に削減をするのは残りの約1,000人となります。これは平成19年4月1日現在の県職員1万4,483人のうち、警察、教員など定員の基準が法令で定められているものを除くと、削減の対象となる職員は4,584人の一般職員のうち約2割を今後さらに削減をしようとするものとなっております。

既に県の自由裁量下にある施策の経費を限界に近いところまで削減されていることを考えれば、財政の健全化に人件費の抑制は必要な取り組みであります。しかし、業務の見直しや組織を改編する一方で人員削減を進めるとしても、これが行政サービスの低下や組織として取り返しのつかない戦力ダウンにつながらないように、最大限の注意を払う必要があります。そのためには職員の個々の能力向上と用途の効率化が必要で、いわば職員を2割カットするならば、住民サービスの維持向上のためにはその生産性を2割近く上げていく必要があります。

ことしの6月定例会において、今後求める職員像について尋ねる島田議員の質問に対して知事は、県民の声に敏感な職員、よく議論しよく考える職員、改善改革、チャレンジ精神を持った職員の3つを上げられました。政策を支える財政力に乏しく、さらに人員削減により人海戦術もとれない今、また今日のグローバルな、そして激しい地域間競争の時代においては、知事が言われるよう、ただ前例や法令や要領要綱にのっとって事務的に仕事を進めるような職員では今後の本県の振興を図ることはできません。そのためには早急に職員の意識改革を進め、一人一人の潜在力を十分に引き出し、また本県の将来を担う人材を育てていく必要があります。

そこで、伺います。

これからの職員削減下で少数精鋭の組織をつくっていくために、あるいは知事の求める職員に合致した職員を育成していくためには、職員研修が非常に重要になってくると思いますが、県は職員研修の今後のあり方についていかがお考えか、伺います。

次に、小中学校におけるAEDの設置についてであります。

AEDとは自動体外式除細動器の英語名の頭文字の略語であります。心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態、すなわち心臓細動になった状態において、心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器であります。機械が心臓の動きを自動解析し、電気ショックの必要な方だけに電気を流す仕組みになっているので、医療

